



Construction

## 国土交通省

### 建設業団体に下請取引の適正化を要請 6月改正の建設業法を反映

8月1日、国土交通省は、建設業団体にに対し下請契約や下請代金支払の適正化を要請する通知を发出了しました。

今回の通知では、6月成立の改正建設業法を反映し、原材料費等の高騰に伴う価格転嫁を円滑化するため、請負代金に影響を及ぼす事象が発生した際は、注文者は請負代金の変更協議に誠実に対応することを求めています。その他、下請からの見積書には安全衛生経費の内訳を明示し、適切に支払われるよう取り組むことなどが新たに盛り込まれています。

[https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1\\_6\\_bt\\_000180.html](https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000180.html)



Analyze &amp; Census

## 国土交通省

### 民間工事における工期設定等の調査結果を公表 協議を通じ要望が反映された企業の割合は増加

8月6日、国土交通省は、昨年度民間工事について実施した「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」の結果を公表しました。

それによると、工期設定において協議を行い要望が受け入れられた企業の割合は63.3%と、前年度より約10ポイント増加しました。また、現場閉所率は「4週8閉所」が20.6%でしたが、公共工事主体の企業では37.6%、民間工事主体の企業では14.9%と実施状況に差がみられました。

[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo\\_const\\_fr1\\_000001\\_00064.html](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00064.html)



Analyze &amp; Census

## 建設経済研究所・経済調査会

### 建設投資の見通しを公表 2024年度は前年度と同水準、25年度は微増

8月7日、建設経済研究所と経済調査会は、建設経済モデルを用いた建設投資の見通しを公表しました(四半期ごとに公表)。

それによると、2024年度の建設投資額は、建設コストの高止まりの影響により前年度とほぼ同水準の72兆2,700億円(名目値)となりました。25年度は、公共事業の底堅い推移、新設住宅着工戸数の若干の増加、堅調な企業の設備投資意欲の継続などにより73兆5,900億円に増加すると予測しています。

[https://www.rice.or.jp/regular\\_report/forecast.html/](https://www.rice.or.jp/regular_report/forecast.html/)



Civil Engineering

## 全国建設研修センター

### 1級土木施工管理の一次試験の合格者発表 受検資格緩和で受検者数、合格者数ともに増加

8月14日、全国建設研修センターは、令和6年度1級土木施工管理技術検定「第一次検定」の合格者を発表しました。

今年度より、学歴と実務経験年数にかかわらず、19歳(年度末の年齢)以上の全ての人が受検可能となったことから、受検者数は51,193名(前年度比18,262名増)、合格者数は22,705名(同6,394名増)とそれぞれ増加しました。特に19歳~24歳の合格者が3,877名と昨年度の1,056名から大幅に増え、受検資格緩和の影響が顕著に表れています。

[https://www.jctc.jp/kentei/240815d\\_jydit5/index.html](https://www.jctc.jp/kentei/240815d_jydit5/index.html)



Analyze &amp; Census

## 経済調査会

### 建設資材価格指数を発表 昨年9月以来の最高値に並ぶ

8月1日、経済調査会は、建設資材価格指数(7月調査)を発表しました。

それによると、2020年度平均を100とした指数は、建築・土木総合が142.3(前月比0.2ポイント上昇)となり、昨年9月の最高値に並び、土木指数は142.0(同0.4ポイント上昇)で過去最高値を更新しました。また、今回の調査で下落した瀝青材は原油価格高騰を背景に強含みに転じており、価格指数は今後も緩やかな上昇が続くとみえています。

<https://www.zai-keicho.or.jp/service/build/price/>



Analyze &amp; Census

## 東京商工リサーチ

### 「賃上げに関するアンケート」結果を公表 建設業は高い賃上げ実施率を示す

8月20日、東京商工リサーチは、2024年度「賃上げに関するアンケート」の結果を公表しました。

それによると、回答企業6,899社のうち、今年度賃上げを実施した企業は5,810社(84.2%)でした。このうち建設業では861社のうち763社(88.6%)で賃上げを実施しており、製造業の89.6%、運輸業の88.9%に次いで高い割合となっています。また、賃上げを実施した建設業468社のうち5%以上の賃上げ率となった企業は232社(49.5%)と半数近くを占めています。

[https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1198855\\_1527.html](https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1198855_1527.html)

